

# 総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

- 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく  
平成28年度の中小企業活性化施策の実施状況について

資料1 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料2 平成28年度「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」  
に基づく中小企業活性化施策実施状況報告書

参考資料 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」パンフレット

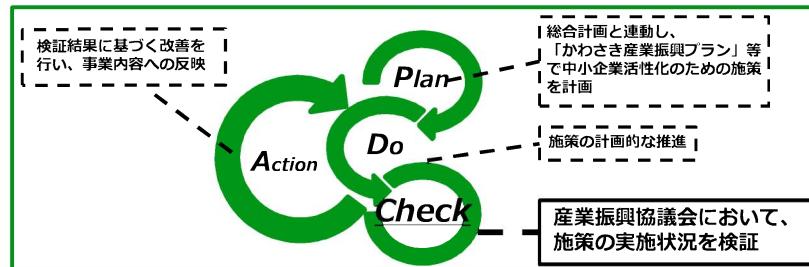
経済労働局

平成29年8月30日

# 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料 1

- 平成28年4月1日に施行した「川崎市中小企業の活性化のための成長戦略に関する条例」（中小企業活性化条例）に基づき市が取り組む**中小企業活性化施策の実施状況**について、**産業振興協議会の意見を聞いて検証し、検証結果を施策に適切に反映する旨を規定**（条例第22条）
- 平成28年度第1回川崎市産業振興協議会（平成28年9月6日開催）において、条例に基づく施策の検証を少人数で十分な議論の下で実施するため、協議会の中に**「中小企業活性化専門部会」（委員9名）の設置を決定**
- また、条例第23条において、毎年度中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表する旨を規定



【専門部会委員名簿】

	役職名	氏名
【学識者】		
1	慶應義塾大学名誉教授	杉浦 章介（部会長）*
2	専修大学経済学部教授	遠山 浩（副部会長）
【関係団体役職員】		
3	川崎商工会議所常務理事・事務局長	岩井 新一*
4	(一社)神奈川県情報サービス産業協会理事	大西 雄一*
5	(一社)川崎市食品衛生協会理事	小出 善茂
6	(一社)川崎市商店街連合会青年部長	出口 光徳*
7	神奈川県中小企業家同友会理事・たま田園支部幹事	星野 妃世子*
8	川崎市青年工業経営研究会会計監査（前会長）	三田村 宏宣
9	(一社)川崎建設業協会副会長	山根 崇*

\*委員6名は産業振興協議会委員との兼任



# 中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

## 【施策検証の対象事業】

- 専門部会での検討の結果、条例第12条から第19条で定める8つの中小企業活性化施策に対応する「かわさき産業振興プラン」で重点事業に位置付けた23事業の実施状況を検証
- ただし、第19条に規定する「受注機会の増大等」は、本市の施策、事業全般にかかる内容であることから、工事発注や物品・役務調達等に関係全般の本市の取組状況を検証

条文	中小企業活性化施策	「かわさき産業振興プラン」重点事務事業名	報告書ページ
12条 創業、経営の革新等の促進	起業化総合支援事業	16	
	新産業創造支援事業	18	
	ウェルフェアイノベーション推進事業	19	
	コミュニティビジネス振興事業	21	
13条 連携の促進	知的財産戦略の推進	24	
14条 研究及び開発の支援	ものづくり中小企業経営革新等支援事業	27	
	新川崎・創造のもり推進事業	29	
	医工連携等推進事業	31	
	科学技術基盤の強化・連携	32	
15条 経営基盤の強化及び小規模企業者的事情の考慮	川崎市産業振興財团運営費等補助事業	34	
	ものづくり中小企業販路開拓支援事業	35	
	かわさきブランド推進事業	36	
	間接融資事業	38	
16条 地域の活性化の促進	商店街課題対応事業	44	
	商業ネットワーク事業	46	
	商業力強化事業	47	
	先端産業等立地促進事業	48	
	観光振興事業	49	
17条 人材の確保及び育成	雇用労働対策・就業支援事業	54	
	地域ものづくり等支援事業	56	
18条 海外市場の開拓等の促進	海外販路開拓事業	60	
	国際環境産業推進事業	61	
	対内投資促進事業	63	
19条 受注機会の増大等	※本市の調達等の取組として推進するもの	65	

## 【各事業に横断的に関わる改善意見等】

改善意見等	平成29年度以降の対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>○施策の情報が事業者に十分届いていない状況がみられる。</li> <li>○情報発信の方法の改善が必要ではないか。</li> </ul>	<p>○市内全事業所（約42,000）から約1割（約5,000）を抽出し、アンケート調査を実施</p> <p>○調査票の発送にあたり、産業振興の基本施策（窓口相談等）を紹介するチラシを同封し、これまで情報が届いていなかった企業等へ情報を提供</p> <p>○市の企業支援施策を140文字程度で端的に紹介するメールマガジン「ビジネスサポートかわさき」を開設 等</p>

## 【施策検証シートイメージ】



## 第12条 創業、経営の革新等の促進 (p.16~p.23)

### 【起業化総合支援事業 p.16】

- 創業フォーラム、起業家塾の開催

事業名	内容
創業フォーラム	第1回 開催日：8月7日 参加者：14名 第2回 開催日：3月4日 参加者：5名
かわさき起業家塾	開催日：9月7日～10月29日 参加者：14名

- 起業家オーディションの開催（計6回 応募計88件）



[かわさき起業家オーディション（年6回開催）]

#### ○ベンチャー企業への個別・集中支援の実施

高成長が見込まれる市内ベンチャー企業3社に対して、支援ノウハウを有する専門家が個別・集中で各社が抱える課題解決を支援するとともに、投資家等とのマッチング機会を提供し、成長を促進



アストロ(株)  
(幸区)  
ヨダカ技研(株)  
(幸区)  
(株)ニコ・ドライブ  
(高津区)

#### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 起業に向けた段階的な支援に取り組んでいる点は評価できる。
- 起業し、うまくいかなかった事例を学ぶ機会を提供することも重要ではないか。
- 川崎の産業集積の特性を活かし、グローバルに活躍する強い企業を育てていくことが重要ではないか。
- ベンチャーを育てる人材の配置など、ベンチャーを育てる視点での取組の充実も必要ではないか。

#### Action 平成29年度以降の対応

- かわさき起業家塾の参加人数が目標値を下回ったことなどから、起業家の支援ニーズを踏まえた内容改善を進めるとともに、民間支援機関との連携を強化する。
- 市内起業件数の増加に向けて、起業希望者の起業意欲醸成や掘り起こし、起業希望者のニーズを踏まえた支援内容の見直しなどに取り組んでいく。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、今後のベンチャー企業育成の取組等について検討を行う。

## 第13条 連携の促進 (p.24~p.26)

### 【知的財産戦略の推進 p.24】

- 知的財産シンポジウムの開催 (H28.7.8 KSPで開催)

参加大企業等
京セラコミュニケーションシステム、イトーキ、シーメンス、中国電力、富士通、NHKエンジニアリングシステム、ミツトヨ、シャープ、日本電信電話

- 知的財産交流会の開催

開催場所	参加大企業等
富士ゼロックス	富士ゼロックス
高知県	イトーキ
宮崎県	イトーキ、九州電力、富士通等
横浜企業経営支援財團	富士通、パナソニック
川崎市産業振興会館	京セラC.S.、ミヨシ、パナコウ
愛媛県	イトーキ
富士通研究所	富士通
富士宮市	イトーキ、ヤマハ発動機、NEDO

#### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 内外ともに知名度も上がっており、もはや一人歩き状態となっている感がある。
- 実施状況は充実しているが、企業内ベンチャーの育成に繋がるとさらに良いのではないか。
- 知的財産戦略の推進においては、中小企業活性化条例の内容を充分に反映してほしい。
- マッチング成立案件を金融機関が評価し、融資につながると良い。

#### Action 平成29年度以降の対応

- 今年度実施予定の「川崎市知的財産戦略」の改定において、中小企業活性化条例の規定や施策検証の意見も踏まえ、さらなる事業内容の充実を図るなど検討を行う。

## 第14条 研究及び開発の支援 (p.27~p.33)

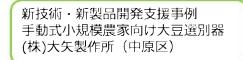
### 【ものづくり中小企業経営革新等支援事業 p.27】

- 市内中小企業の新製品・新技術開発等の支援（1件あたり100万円以内、補助対象経費の1/2以内）

企業名	事業内容
(株)大矢製作所	手動式小規模農家向け大豆選別器開発
高橋建設(株)	鋼製防音パネル及び組立式鋼製パネル防音室開発
(株)東京技術研究所	防水型マントルヒーター開発

- 市内中小企業の大学等との共同研究開発プロジェクトの支援（1件あたり500万円以内、補助対象経費の2/3以内）

企業名	事業内容	連携大学等
アップコン(株)	フレタンを使用した杭状地盤改良	東京都市大学
テクノガード(株)	抗凝剤・血管拡張剤・抗炎症剤の安定化注射剤の開発	麻布大学



#### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 今後の成長が期待される分野への中小企業の研究開発は重要なだけでなく難しいので大学等との共同開発は有効である。
- 経営改善支援の補助は、公募の内容、説明等が非常に分かりやすいので、1件当たりの予算規模は小さいが多くの企業に役立つものを感じた。
- 利用件数が伸びていない。情報発信が十分ではないのではないか。小規模で情報が取りづらい企業への情報発信の充実も必要ではないか。

#### Action 平成29年度以降の対応

- 補助金の交付決定が目標値達成に至らなかったことから、広報の手法等について改善を図る。
- 効果的な情報発信等について、アンケート調査を活用するとともに、かわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

## 第15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮 (p.34~p.43)

### 【かわさきブランド推進事業 p.36】

- 川崎ものづくりブランドの認定（9件）

企業名	認定製品・技術
(株)アピック	微細形状鏡面加工技術
(株)SKジャパン	瞬停報知器
エムテックスマート(株)	塗布重量自動計測システム付薄膜積層コーティング装置
(株)大野技術研究所	LED調光用位相制御信号・PWM変換器
(株)高昭産業	エコロジコン（再生生コン）
(株)ショウエイ	相互診断式水質総合監視装置
東信電気(株)	タブレットアドミン
(株)日本システム研究所	肌の水分油分センサー
(株)マイス	自動車生産ライン用バーツカウンター

#### ○認定品の情報発信

分類	事業名
展示会出展	第46回インターネットコンベンション等
イベント開催	来て・見て・知ろう「川崎ものづくりブランド」等
製品PR	イトーカー堂武蔵小杉駅前店「川崎市商品フェア」

認定事例①微細形状鏡面加工技術  
(株)アピック

認定事例②自動車生産ライン用バーツカウンター (株)マイス



#### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 開始から12年が経過し、ものづくり都市としてのイメージ、認知度向上に役立っている。
- 一般の方も訪れやすい場所に常設の展示スペースを設けるなど、今後はさらにPRの充実に取り組むことを期待する。
- ものづくりブランドのPRと就職説明会を一体的に行うと、企業イメージの向上と人材確保の両方に効果があるのではないか。

#### Action 平成29年度以降の対応

- 中小製造業が開発したオンラインの製品・技術・素材を国内外に広く情報発信するため、引き続き市内商業施設でのブランド製品の展示・販売イベントや、行政向け活用イベントを開催し、ものづくりブランド製品のPRを行う。
- 効果的な情報発信等について、アンケート調査を活用するとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。
- ものづくりブランド認定製品の情報発信、販路開拓支援の取組として、英語版に統一、中国語版ホームページを作成し、海外への情報発信を強化する。

## 第16条 地域の活性化の促進 (p.44~p.53) 【商業力強化事業 p.47】

### ○エリアプロデュース事業

エリア	実施内容
大師エリア	商店街活性化事業(わかだんなツアーア等の実施)
鹿島田エリア	再開発に対応できる地域イベントと情報収集
新城エリア	組織体制強化と隣接工場連携による活性化事業
二子エリア	二子新地の特性を活かした地域交流イベントの検討
登戸エリア	登戸エリアの将来ビジョン検討と人材育成
遊園エリア	手作りマップやイベントによるエリアの情報発信
百合丘エリア	イベントによる知名度アップと情報発信

### ○商店街出張キャラバン隊 58回訪問

### ○商店街連合会の支援

- 魅力あふれる個店創出事業 2件支援
- 商業者ネットワーク事業 セミナー2回開催

商業者ネットワーク構築事業事例  
「横浜×川崎 商店街セミナー  
突き！となりの商店街」

魅力あふれる個店創出事業事例  
梶ヶ谷街パリレ



### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- エリアごとの差別化、個性を打ち出してみると良いのではないか。
- イベントにより魅力のある街はできない。魅力ある街があつて初めてイベントが成功するのではないか。
- エリアプロデュースのアイディアをオーディション形式で募ってみるのも面白いのではないか。

### Action 平成29年度以降の対応

- 商業ネットワークの構築や、効果的な商店街振興、魅力ある個店の創出を支援し、地域価値を高める商業地域の形成を促進する。
- 今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり、魅力あるまちづくりを進める視点での商業・商店街振興について関係局と連携して検討を行う。

## 第17条 人材の確保及び育成 (p.54~p.59)

### 【雇用労働対策・就業支援事業 p.54】

### ○キャリアサポートかわさきでの総合的な就業支援 ○コネクションズかわさきでの若年無業者等の職業的自立支援

キャリアサポート	相談件数延3,291件、登録者数791人、 かわさき 就職者数472人
コネクションズ かわさき	利用者数4,706人、登録者数386人、 進路決定者数285人（うち就職決定者数269人）
区役所における ハローワーク 窓口の設置	延利用者数4,318人、利用者数752人、 就職者数440人

体験先	体験内容	参加者数
小堀農園	農業手伝い	16名
三和クリーニング(株)	事務作業	3名
オカ(株)(オカストア)	品出し、接客	16名
富士通(株)中原工場	清掃業務	1名
田村工業(株)	営業事務	2名
(社福)子の神福社会	介護	4名
(株)互幸ワールフ	清掃業務・用具整理	6名
Buyかわさきキャリアーン	看くるみ	6名



### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 若年者向け就業支援について、資格取得の支援だけでなく、社会人として組織に入ることへの心構えや自分磨きも勉強させてほしい。
- 就労を希望する人への周知・集客が重要。

### Action 平成29年度以降の対応

- 地域の経済団体や企業、学校、その他関係団体との連携を強化し、求職者及び求人企業への総合的な就業支援を推進する。
- かわさきイベントアプリ等を活用した効果的な情報発信を行う。
- 効果的な情報発信等について、アンケートの実施結果を踏まえるとともに、今年度実施予定のかわさき産業振興プラン実行プログラムの改定にあたり検討を行う。

## 第18条 海外市場の開拓等の促進 (p.60~p.64) 【海外販路開拓事業 p.60】

### ○海外の展示会・商談会への出展回数等

地域	出展回数	出展企業数
中国（上海・青島・瀋陽）	6回	延べ27社
タイ（バンコク）	2回	延べ5社
インドネシア（ジャカルタ）	2回	延べ9社
ベトナム（ホーチミン）	1回	延べ8社



[SMEJ商談会（ジャカルタ）] [上海商談会（上海）]

### ○海外現地サポート拠点の運営

- ・市内企業が海外現地でオフィスとして利用可能な「川崎中小企業合同事務所」（上海、バンコク）
- ・市内企業が、海外現地にて海外ビジネス全般に係る相談対応ができる「川崎海外ビジネスサポートデスク」



上海合同事務所入居ビル

バンコク合同事務所入居ビル

### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 川崎ものづくりブランドの海外展開に取り組んでみてはどうか。
- 海外展開に関心のある会員企業についてK OBSに相談した際、コーディネーターの手際良い対応に感心した。
- 展示会・商談会についても海外現地サポート拠点にても、同一企業が度数にわたり事業を利用しているケースが見受けられる。新規企業の発掘が必要

### Action 平成29年度以降の対応

- 川崎ものづくりブランド認定製品の海外への販路拡大に向けた取組を検討する。
- アンケート調査により市内企業の海外展開の現状や海外展開ニーズ等の実態把握を行い、今年度実施予定のかわさき産業振興プランの実行プログラム改定にあたり、市内企業の海外展開の関心の高い地域や、成長が見込まれる分野に重点を置いて、今後の海外展開支援策の検討を行なう。

## 第19条 受注機会の増大等 (p.65~p.66)

- 全府的な入札契約制度・発注等検討委員会の設置
- 市内事業者の定義の見直し、業者登録における格付け方法の改正
- 発注・施工の半準化及び分離・分割発注の推進

【規模等・種別契約実績割合（単位：件、百万円）】

年度	規模等・種別	物 品 工 事 委 託 合 計					
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
平成27年	大 企 業	461	858	17	191	149	1,625
	中 小 企 業	45,954	3,325	3,118	27,881	2,474	6,805
	そ の 他	8	1	0	0	174	627
	準市内・市外	10,082	6,245	405	4,196	1,949	14,700
契約実績 合計		56,505	10,430	3,540	32,269	4,746	28,320
平成28年	大 企 業	461	870	16	426	154	2,122
	中 小 企 業	43,295	3,480	3,045	32,035	2,419	5,994
	そ の 他	5	1	0	0	193	5,427
	準市内・市外	11,324	5,939	380	14,580	1,931	14,232
契約実績 合計		55,085	10,291	3,441	47,040	4,707	27,776
市内中小企業契約金額増減		+155百万円	+4,154百万円	-811百万円	+3,498百万円	+5%	+9%
				+15%		-12%	

※各数値は、当該年度の本市契約実績全体に対する割合（企業会計分は除く）※「その他」とは各種財團法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

### Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

- 全府的な「入札制度・発注等検討委員会」の発足は適切。
- 今後も物品・役務調達においても取組を進めたい。
- 川崎ものづくりブランド認定品調達の優位性を図ってほしい。
- 指定管理業務での中小企業活性化条例対応状況について把握してほしい。
- 分離・分割発注を可能な分野から速やかに実施してほしい。
- 年度末に竣工時期が重なり、専門工程の人手不足となる。竣工時期の標準化もしていく必要がある。
- 市内事業者の定義について、営業・受注実績等裏付根拠を厳密にしてほしい。

### Action 平成29年度以降の対応

- 東京T Y フィナンシャルグループとの包括連携協定に基づく公共工事代金債権信託（コントラスト）制度導入による本市公共工事注・施工者の資金調達支援を図る。
- 昨年度に引き続き「川崎ものづくりブランド」の行政活用イベントを開催し、行政関係での活用促進を図る。
- 平成29年2月に改定した指定管理者の選定等に関する手引きに基づき、指定管理者による市内中小企業者の活用実績に対し加点を行う。
- 学校再整備事業において原則として電気・機械設備の分離発注を行う。
- 業者登録について、事業者の地区区分の定義を整理するとともに、事業者の実態を確認する必要がある場合は実態調査を行い、適正な入札参加機会の確保を図る。